



ディープラス株式会社との じゅうろくポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

2026年7月31日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 種村 京平、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、ディープラス株式会社（取締役 荻谷 大作）とじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

1. PIF契約概要

コース	ローンコース
融資金額	200百万円
資金使途	運転資金
期間	7年

2. 企業概要

所在地	名古屋市中区栄5丁目13-21パネ協名古屋センタービル4階
事業内容	カーリース販売、自動車整備・钣金、買取
設立	2013年7月
資本金	10百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
定額リースと整備で安全な移動手段を提供	・ 2028年11月期の売上高を16,789百万円以上にする。 (2025年11月期実績: 9,284百万円) ・ 2028年11月期までに10店舗以上の新規出店を行う (2025年11月期実績: 新規出店1店舗) ※いずれも、以降は改めて目標を設定する。	 
積極採用と職場環境改善による人的資本強化	・ 2028年11月期まで、毎年30名を新規採用する。 (2025年11月期実績: 28名) ・ 2028年11月期までに年間の研修回数を48回以上にする。 (2025年11月期実績: 24回) ・ 2028年11月期までに、全社員の平均時間外労働を10時間以内にする。 (2025年11月期実績: 11.80時間) ・ 2028年11月期の有給休暇取得率を80%以上にする。 (2025年11月期実績: 78%) ※いずれも、以降は改めて目標を設定する。	
紙削減と全店LED化による環境負荷低減	・ 2026年11月期中に紙使用量の確認を行う。以降は、2028年11月期までに売上高1百万円あたり紙使用量を2026年11月期対比5%削減する。 (2025年11月期: 算定未実施) ※以降は改めて目標を設定する。 ・ 今後新規出店する店舗の照明設備はすべてLEDとする。 (2025年11月期実績: 全店舗LED導入済)	 

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

ディープラス株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026 年 7 月 31 日



十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行がディープラス株式会社（以下、ディープラス）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。



十六総合研究所

目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	- 3 -
(1)ディープラスの概要ならびに理念	- 3 -
(2)ディープラスのサステナビリティ	- 5 -
2. インパクトの特定	- 6 -
(1)事業性評価	- 6 -
(2)バリューチェーン分析	- 6 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	- 7 -
(4)特定したインパクト	- 10 -
(5)インパクトニーズの確認	- 12 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認.....	- 14 -
3. インパクトの評価	- 15 -
4. モニタリング	- 18 -
(1)ディープラスにおけるインパクトの管理体制	- 18 -
(2)当社によるモニタリング	- 18 -

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)ディープラスの概要ならびに理念

【企業概要】

社名	ディープラス株式会社
代表者	荻谷 大作
本社所在地	名古屋市中区栄 5-13-21 パネ協名古屋センタービル 4 階
拠点	岡崎 248 店：岡崎市末広町 4-2 豊橋店：豊橋市西口町字土橋 1-14 名古屋みなと店：名古屋市港区港明 1-1101-7 SUV 名古屋インター店：長久手市熊田 131 一宮店：一宮市緑 4-13-9 小牧店：小牧市小木東 1-143 名古屋天白店：名古屋市天白区池場 5-102 刈谷店：刈谷市新富町 1-202 半田店：半田市浜田町 3-10-2 春日井店：春日井市瑞穂通 3-95 豊田店：豊田市山之手 6-69-1 钣金塗装知立店：知立市山屋敷町板張 42 買取瀬戸店：瀬戸市高根町 2-63 岐阜店：岐阜市六条江東 2-4-3 浜松店：浜松市中央区入野町 9578-1 四日市店：四日市市羽津町 1-17 岸和田店：大阪府岸和田市三田町 304-1 枚方店：枚方市三栗 1-28-15
事業内容	カーリース販売、自動車整備・钣金、買取
法人設立	2013 年 7 月
資本金	10 百万円
従業員数	225 名(2026 年 4 月時点)
売上高	9,284 百万円 (2025 年 11 月期)



十六総合研究所

16FG

ディープラスは、個人向けの新車マイカーリースを主軸に、車検、メンテナンス、钣金、保険までをワンストップで提供する独自のストック型ビジネスモデルを確立している。

「月々5,000 円から新車に乗れる」という圧倒的な低価格設定と、車検や税金といった維持費をすべて月々の定額料金にコミコミにするプラン設計により、若年層や主婦層を含めた幅広い顧客の支持を集めている。東海圏を中心に直営店を展開し、本年 5 月には東京証券取引所 TOKYO PRO Market への新規上場を果たすなど、確固たる経営基盤とガバナンス体制を構築している。近年では Web マーケティングや独自の基幹システムの活用、大型整備工場の自社保有によって、仕入れからアフターフォローまでの効率化と高品質化を両立させている。同社は、単に車両を販売するだけでなく、購入後の維持管理まで一貫してサポートすることで、地方都市における生活の足である自動車を誰もが安心して保有・利用できる環境を創出している。

ディープラスはたくさんの新しい感動をみなさまに伝えるため、下記の姿を目指している。

【同社のロゴ】



十六総合研究所

16FG

(2)ディープラスのサステナビリティ

同社は、「サービスを通じて社員とお客様の幸せに挑戦する」という経営理念を掲げている。これは、自動車を取り巻くワンストップサービスを通じて顧客に安心と喜びを提供すると同時に、従業員の幸せと会社の成長を追求するという強い意志を表している。この理念のもと、自動車のライフサイクルすべてに関わることを通じて地域社会や環境に貢献するため、サステナビリティを考慮した事業展開を推進している。

特に同社が重視するマテリアリティとして、以下の 4 つのテーマを設定し、持続可能な社会の実現に向けた取組みを進めている。

第一のテーマは「安心・安全で誰もが利用しやすい移動手段の提供」である。自動車は地域社会における移動を支えるために不可欠なインフラであるが、購入を検討する際にまとまった資金や維持費の負担が取得の障壁となる場合がある。同社は低価格かつ維持費をパッケージ化した独自の定額マイカーリースを提供することで、初期費用の負担を軽減し、誰もが安全に整備された新車を利用できる機会を広げている。これにより、地域社会における移動手段の確保と、持続可能な「地域の生活インフラ」の維持に努めている。

第二のテーマは「適切な車両整備の徹底とリユースによる資源循環の推進」である。同社は、顧客が購入した多種多様な車両に対し、自社の指定・認証工場における適正なメンテナンスを定額サービス内で実施・徹底している。これにより、管理車両の製品寿命が最大限に引き延ばされ、部品の早期廃棄といった資源の浪費を未然に防止するとともに、経年劣化に伴う余分な温室効果ガスの排出抑制に努めている。さらに、リース満了後の車両を自社で回収し、良質な中古車として市場へ再流通させるリユース体制を確立しており、資源を使い捨てにしない循環型社会の形成の一助となっている。

第三のテーマは「多様な人材が活躍できる職場環境の整備」である。同社は、厚生労働大臣認定の「えるばし認定」や愛知県の「あいち女性輝きカンパニー」の認証を取得しており、ジェンダー平等の実現やワークライフバランスの充実に注力している。また、各種研修制度や資格取得支援、評価制度の見える化を通じて、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりを進めており、地域社会における「働きがいのある人間らしい仕事」の提供と雇用創出に貢献している。

第四のテーマは「責任ある企業行動とガバナンスの強化」である。同社は本年 5 月には東京証券取引所 TOKYO PRO Market への新規上場を果たしており、確固たる経営基盤とガバナンス体制を構築している。組織の急成長に伴い、法令遵守（コンプライアンス）の徹底や内部管理体制のさらなる高度化を進めており、顧客データの厳格な管理や誠実な情報開示を通じて、すべてのステークホルダー（利害関係者）から信頼される誠実な企業基盤の構築に努めている。



十六総合研究所

2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同社の事業における最大の特長は、個人向け新車マイカーリースを核とした、販売からメンテナンスまでを自社で一貫して提供する「ワンストップ型のライフサイクルサポート体制」と、それによって生み出される「持続的な顧客エンゲージメントの構築」である。

同社は、川上にあたる自動車メーカーなどから仕入れた新車を、川下にあたる一般消費者に単に販売することに留まらず、リース期間を通じて同社が責任を持って伴走・サポートしていく関係性を意味する。自社保有の大型整備工場や钣金工場を活用し、適切な維持管理を施し続けることで、車両の安全性と環境性能を高い水準で維持している。同社はこの仕組みによって、川下に対して「故障リスクが低く、安全な移動手段」を定額で提供し続ける価値創出と同時に、リース満了時には適切なメンテナンスが施された高品質な車両を自社で引き取ることで、その後中古車市場へ還流させる基盤をも確立している。換言すると、同社は地域社会に対し、川上から川下への流通を最適化し安全な交通インフラの維持と資源循環という多面的な価値を創出しているといえる。

(2)バリューチェーン分析

同社のバリューチェーンは、川上の「車両・部品仕入」から、同社店舗での「リース販売」「自社工場での整備・钣金」、そして川下の「顧客から下取りした車両の二次流通」に至るまで、主要な事業プロセスを自社グループ内で一貫してカバーする体制を確立している。

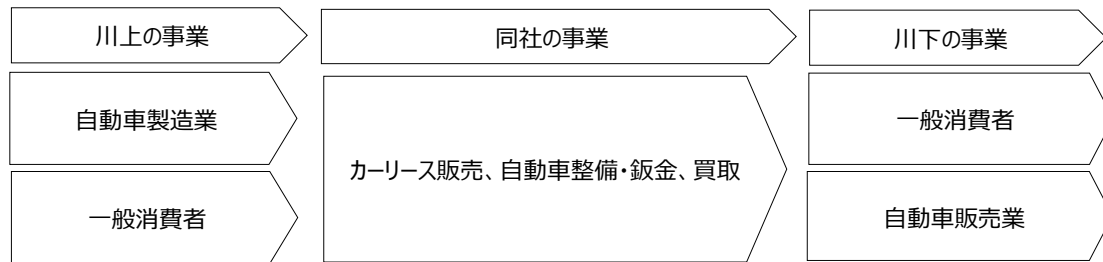
具体的には、仕入れ段階において複数メーカーの様々な車種を効率的に調達し、川下の消費者の多様なニーズに応えている。販売・利用段階では、維持費を含めた定額プランを提供することを通じて、消費者の経済的負担と手続きの煩雑さを軽減している。さらに、利用期間中の車検や部品交換、万が一の傷や凹みを修復する钣金までを自社で一括対応することにより、車両の長寿命化を実現している。

その後リース契約が満了した車両は優良な中古車として国内市場へ再投入されることから、同社はサプライチェーン全体を通じて無駄のない資源の有効活用と、移動手段の持続可能な提供プロセスを実現している。



十六総合研究所

●同社のバリューチェーン図



(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022 年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024 年 12 月改訂版）に基づき十六総研作成）

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

バリューチェーン			川上の事業		同社の事業						川下の事業	
国際標準産業分類			2910		7710		4510		4520		4510	
			自動車製造業		自動車賃貸・リース業		自動車販売業		自動車整備・修理業		自動車販売業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争										
		現代奴隷										
		児童労働										
		データプライバシー										
		自然災害										
	健康と安全性	－		●●		●		●		●		●
		水		●●								
	資源とサービスの 入 手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	食糧										
		エネルギー										
		住居										
		健康と衛生										
		教育										
		移動手段	●●	●	●		●●		●●		●●	
		情報										
		コネクテビリティ										
		文化と伝統										
		ファイナンス										
		生計	雇用	●		●		●		●		●
	賃金		●	●●	●	●	●	●	●	●	●	●
	社会的保護			●		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等										
		民族・人権平等										
		年齢差別										
		その他の社会的弱者										
社会 経済	強固な制度・ 平和・安定	市民的自由										
		法の支配										
	健全な経済	セクターの多様性										
		零細・中小企業の繁栄	●				●		●		●	
	インフラ	－										
経済収束	－											
環境	気候の安定性	－		●●		●		●				●
		水域		●								
	生物多様性と 生態系	大気		●		●		●				●
		土壌										
		生物種										
		生息地										
	サーキュラリティ	自然強度		●●	●			●	●			●
		廃棄物		●	●		●	●	●	●		●

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社ならびに同社の川上・川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させ

た上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「自動車賃貸・リース業（同:7710）」「自動車販売業（同:4510）」「自動車整備業（同:4520）」を、同社の川上の事業については「自動車製造業（同:2910）」を、同社の川下の事業については「自動車販売業（同:4510）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

【川上の事業】

川上の事業においては同社が影響を与える範囲が限定的であることから、検証を省略する。

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のカテゴリにおいては、自動車の整備や钣金塗装の現場における重量物の取扱いや有機溶剤（塗料など）の使用、高所作業などの労働災害が NI として発現する。

これに対し同社は適切な換気、安全保護具の着用徹底、定期的な安全衛生教育の実施、および労務管理による過度な長時間労働の抑制を行うことを通じて従業員の「健康と安全性」を守り、NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8：労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（移動手段）」のカテゴリにおいては、車による移動を身近なものにするという PI が発現する。

同社は、月々5,000 円からのマイカーリースを通じて、まとまった初期費用や維持費の捻出が困難な若年層、子育て世代、シニア層に対し、経済的負担が少ないうえに、手ごろさを兼ね備えた移動手段を提供している。

これは公共交通機関の利便性が限られる地域において、住民の移動の自由を確保するアクセス可能性の向上に直結しており、地域社会の生活インフラ維持に大きく貢献しているといえる。

さらに、自社保有の指定・認証工場による確かな車検・整備を通じて、常に安全性と車本来の環境性能が保たれた移動手段を提供しており、誰もが安心・安全・快適に移動できる持続可能な地域の生活インフラを維持し、PI の拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「11.2：交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」

「生計（雇用、賃金）」のカテゴリにおいては、労働によって従業員の生活が支えられるという PI が発現する。

同社は事業の拡大に伴い、地元の販売営業職、フロント受付職、自社工場の整備職、本部の管理職など文理や経験を問わない多様な職種の雇用を地域社会に創出しており、PI の拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」

「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のカテゴリにおいては、頭金なしでの事業用車両の導入や税務・管理コストの削減が PI として発現する。

同社が提供する月々5,000 円からのマイカーリースは、頭金ゼロかつ税金や車検代も定額化されているため、資金力に限りのある零細・中小企業が、手元の運転資金を減らすことなく事業用車両を導入・維持することの一助となっている。また、毎月の支出が完全に固定化されるため、中小企業の資金繰りの安定にも貢献しており、零細・中小企業の繁栄における PI の拡大に努めている。

また中小企業にとって、複数台の社用車の税金支払い、車検の手配、メンテナンス費用の管理などは、煩雑なバックオフィス業務となるが、同社のリースを利用することで、これらの管理が一元化され、経費処理が容易となっている。このように、中小企業の限られた人的資源を本業へ集中させ、生産性向上を後押しすることで、健全な経済の発展における PI の拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.3：開発重視型の政策を促進し、中小零細企業の設立や成長を奨励する」
- ・「9.1：経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

「気候の安定性」「生物多様性と生態系（大気）」のカテゴリにおいては、自社で販売・リースした車両が公道を走ることによって排出される温室効果ガスや、自社の店舗や整備工場での電力消費による間接的な温室効果ガスの排出という NI が発現する。

同社では、自社保有の指定・認証工場による確かな車検・整備の提供により車本来の環境性能を保つことや、自社店舗・工場の照明の LED 化や省力化に資する空調設備を導入することで NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「13.3：気候変動対策に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

「サーキュラリティ（自然強度、廃棄物）」のカテゴリにおいては、カーリース事業や自動車整備事業における適切なメンテナンスによる自動車の長寿命化という PI や、自動車販売事業における廃棄車両の不適切な処分という NI が発現する。

同社では確かな技術を持った整備士による適切なメンテナンスで自動車の長寿命化に貢献し PI の拡



十六総合研究所

16FG

大に努めているほか、廃棄車両については、信頼できる事業者適切な方法による処分を依頼することでNIの緩和に努めている。

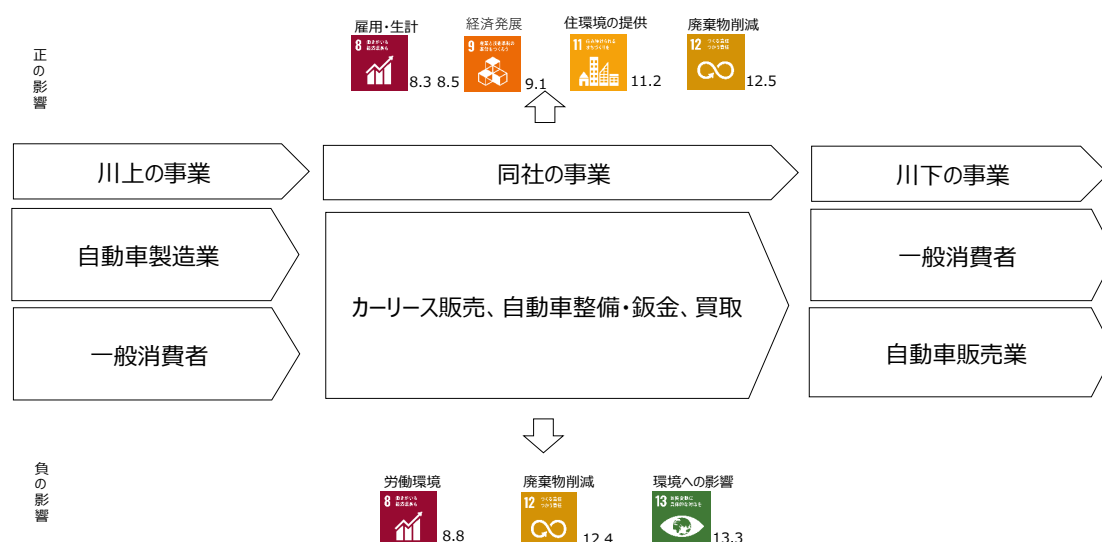
SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.4：化学物質や廃棄物の適正管理により大気、水、土壌への放出を減らす」
- ・「12.5：廃棄物の発生を減らす」

「生計（社会的保護）」については、同社の活動と関連性が低いため、本評価書での評価を省略した。

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 定額リースと整備で安全な移動手段を提供
- 積極採用と職場環境改善による人的資本強化
- 紙削減と全店 LED 化による環境負荷低減
- 定額リースと整備で安全な移動手段を提供

同社は、手頃な価格と維持費をパッケージ化した独自の定額マイカーリースを通じて、まとまった初期費用の捻出が困難な若年層、子育て世代、シニア層や中小零細企業に対して、経済的負担の少ない移動手段を提供している。これは公共交通機関の利便性が限られる地方都市において、住民や中小零細企業が移動の自由を確保するアクセス可能性の向上に直結しており、地域社会の重要な生活イン

フラの維持に貢献している。

特に月々5,000 円からの本サービスを「頭金ゼロ」で導入できる点は、手元資金を減らさず車両を確保・維持できるメリットとなる。加えて、税金や車検代を含めて毎月の支出が完全に定額化されることから、資金繰りの安定化に寄与する。さらに、複数台にのぼる社用車の税金支払い、車検の手配、メンテナンス費用の管理といった煩雑なバックオフィス業務が一元化され、リース料として全額経費処理しやすくなる点も特長である。

単に車両を提供するだけでなく、自社が保有する指定・認証工場において、確かな技術を持った整備士による適切なメンテナンスを定額サービスに含めている。これにより、管理車両の製品寿命を最大限に引き延ばし、部品の早期廃棄といった資源の浪費を未然に防止するほか、高い安全性を担保した自動車移動を地域に提供している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

「11.2：交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」

「12.5：廃棄物の発生を減らす」

■積極採用と職場環境改善による人的資本強化

同社は、持続可能な企業経営の基盤および急成長を支える原動力として、従業員一人ひとりが意欲的かつ健康的に働くことができる職場環境の構築と、人的資本投資に取り組んでいる。積極的な事業拡大に伴い中長期的な新規採用計画を推進しており、地域社会における若年層を中心とした安定的かつ継続的な雇用の創出と維持に貢献している。また、強固な組織体へと成長するフェーズにおいて、社内研修の体制を大幅に拡充することで、従業員の専門知識の向上とキャリア形成を支援している。さらに、業務の効率化やデジタル化の推進によって時間外労働の抑制をはかるほか、ワークライフバランス実現のため、有給休暇の取得を推進している。これら独自の職場環境整備は、従業員のエンゲージメント向上をもたらすとともに、地域経済の持続的な発展を支えるインパクトとなっている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

「8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」

■紙削減と全店 LED 化による環境負荷低減

同社は、事業活動に伴う直接的・間接的な環境負荷を抑制し、気候変動対策と資源循環へ貢献するための具体的な環境マネジメントを推進している。

気候変動への対策として、今後新たに新店・開設する店舗の照明設備についてすべて LED 化することを推進している。既存店舗の LED 化は既に完了しており、新店舗への展開徹底を通じて自社の店舗運営に伴う消費電力および温室効果ガス排出量の削減を継続的に達成していく方針である。

また、資源の効率的な利用に向けて、売上高に応じた紙使用量の現状把握を実施し、その結果に基づいた実効性の高いペーパーレス化の削減目標を策定する方針である。DX を活用したバックオフィス業務や顧客対応のペーパーレス化を推進することで、有限な森林資源への負荷低減と廃棄物削減を両立させ、環境に配慮した取組みを行う方針である。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

「12.2：天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する」

「13.3：気候変動対策に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

同社の売上は日本国内におけるものである。国内における SDGs インデックス & ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs ゴールは、以下の4点である。

- ・「8：包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「11：包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」
- ・「12：持続可能な生産消費形態を確保する」
- ・「13：気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内における SDGs ダッシュボード上では、「8」については「課題は依然として残っている」、「11」「12」については「重大な課題が依然として残っている」、「13」については「大きな課題が残っている」とされており、同社が定額リースと整備で安全な移動の提供に努めること、積極採用と職場環境によって人的資本強化に努めること、紙削減と全店 LED 化によって環境負荷低減に努めること等が国内におけるインパクトニーズと一定の関係性を有することを確認した。



十六総合研究所

16FG

日本

OECD加盟国



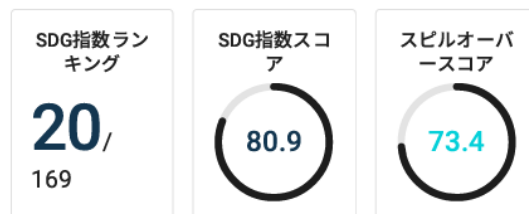
戻る

概要

指標

ファクトシート

政策努力



SDGダッシュボードとトレンド

ゴールをクリックすると、詳細情報が表示されます。



ダッシュボード：●SDG達成 ●課題は依然として残っている ●重大な課題が依然として残っている ●大きな課題が残っている
●情報はありません

トレンド：↑SDGsの達成に向けて順調に進んでいる、または達成状況を維持している →やや改善している →停滞 ↓減少
**トレンド情報は入手できません

(出所：SDSN)

②愛知県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元愛知県を中心として行われているため、「愛知県 SDGs 未来都市計画（第3期）」を参照し、愛知県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。下記のとおり、愛知県は「力強い産業づくりの推進」「すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会の構築」「女性が活躍できる環境づくり」「カーボンニュートラルの実現に向けた取組み」を掲げており、同社の「定額リースと整備で安全な移動を提供」「積極採用と職場改善による人的資本強化」「紙削減と全店 LED 化による環境負荷低減」といった取組みが、愛知県におけるインパクトニーズと一定の関係性を有することを確認した。



十六総合研究所

16FG

「愛知県 SDGs 未来都市計画（第3期）」より今後取り組む課題を抜粋

（経済面）

○デジタル化の急速な進展に伴って、産業構造の大きな変化が見込まれる中、自動車産業を始め、あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進が必要。

（社会面）

○2020 年から人口減少局面に入り、少子高齢化により高齢者が増加する時代を迎える。すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を築いていくことが課題。

○若年女性の東京圏への流出超過が拡大する中で、持続的な発展のためには、若年女性の流入・定着が重要で、企業等で女性が活躍できる環境をつくっていくことが課題。

（環境面）

○失われた生態系を再生・回復、維持するため、多様な主体が連携して生態系を守っていくことが課題。また、企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいくことが重要。

(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGsの取組みと方向性が同じであることを確認する。本PIFで特定したPIは「定額リースと整備で安全な移動を提供」「積極採用と職場環境改善による人的資本強化」「紙削減と全店LED化による環境負荷低減」3点である。

「定額リースと整備で安全な移動手段を提供」では、新規出店やTVCM等の広告宣伝を通じた世間からの認知向上で、より多くの住民に移動手段を提供し、地域企業の成長や地域経済活性化に貢献していく。

「積極採用と職場環境改善による人的資本強化」では、ダイバーシティや働き方改革を推進し、多様な人材が働きがいを持って活躍できる職場づくりに貢献していく。

「紙削減と全店LED化による環境負荷低減」では、環境負荷低減や環境保全活動に努め、気候変動対策に貢献していく。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」の中で「地域経済の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の5つをSDGs達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本PIFで特定したインパクトは、「定額リースと整備で安全な移動手段を提供」については「地域経済の活性化」、「積極採用と職場環境改善による人的資本強化」については「多様な人材の活躍促進」、「紙削減と全店LED化による環境負荷低減」については「環境保全と気候変動対策」とそれぞれ方向性が一致する。



十六総合研究所

16FG

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■ 定額リースと整備で安全な移動手段を提供

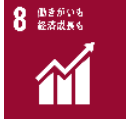
項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 経済的側面においてポジティブインパクトを拡大 環境的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（移動手段）」「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」「サーキュラリティ（自然強度）」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・東海圏以外への新規出店と並行し、TVCM 等の広告宣伝を通じて同社の世間からの認知を向上させ、多くの地域企業や住民に移動手段を提供する。 ・車両の維持費も含めた定額リースを通じて、零細・中小企業が少ない経済的負担で事業用車両を導入し、企業活動を持続することにも貢献する ・自社保有工場での整備士による適切なメンテナンスを定額サービスに含めることで、車両の製品寿命の長期化をはかる
KPI	・2028 年 11 月期の売上高を 16,789 百万円以上にする。 （2025 年 11 月期実績：9,284 百万円） ・2028 年 11 月期までに 10 店舗以上の新規出店を行う。 （2025 年 11 月期実績：新規出店 1 店舗） ※いずれも、以降は改めて目標を設定する。



十六総合研究所

16FG

■積極採用と職場環境改善による人的資本強化

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「生計（雇用）」「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・TVCM 等の広告宣伝を通じて同社の世間からの認知度を向上させると共に若年層を中心とした採用活動を強化する。 ・外部専門家と連携し、営業力強化のための研修制度を再構築する。 ・デジタルツールの導入による DX 化と新たな人員の採用・増員により一人当たりの業務負荷を軽減する。 ・各社員の有給休暇取得状況を半年毎に可視化し、取得が進んでいない社員とその上長に対し計画的取得のアナウンスを行う。
KPI	・2028 年 11 月期まで、毎年 30 名を新規採用する。 (2025 年 11 月期実績：28 名) ・2028 年 11 月期までに年間の研修回数を 48 回以上にする。 (2025 年 11 月期実績：24 回) ・2028 年 11 月期までに、全社員の平均時間外労働を 10 時間以内にする。 (2025 年 11 月期実績：11.80 時間) ・2028 年 11 月期の有給休暇取得率を 80%以上にする。 (2025 年 11 月期実績：78%) ※いずれも以降は改めて目標を設定する。

■紙削減と全店 LED 化による環境負荷低減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」 「サーキュラリティ（廃棄物）」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・2026 年 11 月期中に 1 年間の紙の総使用量を算定する。新規出店を増やすなかで顧客向け書類および社内資料等の DX 化推進により売上高 1 百万円あたりの紙使用量の削減を進める。 ・今後の新規出店する店舗の照明設備は LED で統一する旨社内の方針を定める。
KPI	・2026 年 11 月期中に紙使用量の確認を行う。以降は、2028 年 11 月期までに売上高 1 百万円あたり紙使用量を 2026 年 11 月期対比 5%削減する。 (2025 年 11 月期：算定未実施) ※以後は改めて目標を設定する。 ・今後新規出店する店舗の照明設備はすべて LED とする。 (2025 年 11 月期実績：全店舗 LED 導入済)

4. モニタリング

(1)ディープラスにおけるインパクトの管理体制

同社では、取締役管理部部長 CFO 井手 麻衣子 氏を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。今後については、同氏を中心に SDGs の推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	取締役管理部部長 CFO 井手 麻衣子
-------	---------------------

(2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。



十六総合研究所

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、ディープラスから提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



十六総合研究所